

第11期 決算公告

令和2年6月29日

東京都港区芝五丁目36番7号
三田ベルジュビル4階
株式会社SBJ銀行
代表取締役社長 富屋 誠一郎

貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	92,151	預 金	735,464
現 金	2,886	当 座 預 金	126
預 け 金	89,264	普 通 預 金	114,259
コ ー ル ロ ー ン	5,079	通 知 預 金	10,575
有 価 証 券	30,846	定 期 預 金	603,580
国 債	9,065	定 期 積 金	1,796
地 方 債	14,325	そ の 他 の 預 金	5,126
社 債	1,300	譲 渡 性 預 金	27,900
そ の 他 の 証 券	6,156	借 入 金	26,218
貸 出 金	718,364	借 入 金	26,218
手 形 貸 付	12,958	外 国 為 替	4,679
証 書 貸 付	704,608	外 国 他 店 預 り	4,410
当 座 貸 越	797	売 渡 外 国 為 替	269
外 国 為 替	16,799	そ の 他 の 負 債	6,488
外 国 他 店 預 け	2,411	未 決 済 為 替 借	215
買 入 外 国 為 替	13,078	未 払 法 人 税 等	1,870
取 立 外 国 為 替	1,308	未 払 費 用	3,261
そ の 他 の 資 産	6,623	前 受 収 益	113
未 決 済 為 替 貸	223	給 付 補 填 備 金	4
前 払 費 用	137	金 融 派 生 商 品	31
未 収 収 益	582	そ の 他 の 負 債	991
金 融 派 生 商 品	31	賞 与 引 当 金	158
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	5,000	退 職 給 付 引 当 金	310
そ の 他 の 資 産	648	支 払 承 諾	1,793
有 形 固 定 資 産	929	負 債 の 部 合 計	803,013
建 物	767	(純資産の部)	
土 地	31	資 本 金	17,500
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	130	資 本 剰 余 金	17,500
無 形 固 定 資 産	451	資 本 準 備 金	17,500
ソ フ ト ウ エ ア	415	利 益 剰 余 金	32,838
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	35	そ の 他 利 益 剰 余 金	32,838
繰 延 税 金 資 産	1,241	繰 越 利 益 剰 余 金	32,838
支 払 承 諾 見 返	1,793	株 主 資 本 合 計	67,838
貸 倒 引 当 金	△ 3,397	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31
資 産 の 部 合 計	870,883	純 資 産 の 部 合 計	67,869
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	870,883

損益計算書(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	20,352
資金運用収益	16,133
貸出金利	15,566
有価証券利息配当	225
コールローン利息	57
預け金利	17
その他の受入利息	266
役員取引等収益	3,322
受入為替手数料	339
その他の役員収益	2,982
その他の業務収益	607
外国為替売買益	607
その他の経常収益	289
貸倒引当金戻入	141
その他の経常収益	148
経常費用	10,063
資金調達費用	2,431
預金利息	2,017
譲渡性預金利息	13
コールマネー利息	0
借入金利息	399
役員取引等費用	950
支払為替手数料	119
その他の役員費用	831
営業経費用	6,366
その他の経常費用	314
債権売却却損	311
その他の経常費用	2
経常利益	10,289
特別損失	63
固定資産処分損	63
税引前当期純利益	10,225
法人税、住民税及び事業税	3,013
法人税等調整額	△ 1,021
法人税等合計	1,992
当期純利益	8,233

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 25年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は148百万円、延滞債権額は3,525百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,986百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、5,661百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,078百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	17,040 百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	16,500 百万円

また、その他の資産には、保証金452百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,949百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,776百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,185 百万円
9. 関係会社に対する金銭債権総額 12,942 百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 13,015 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|---------------|---------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 156 百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 44 百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|---------------|---------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 328 百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 4 百万円 |
2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金 (億ウォン)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 新韓 銀行	大韓 民国	79,280	銀行業	100%	-	資金取 引等の 相手方	資金の預入	3,000	定期預け金	3,000
								外国為替関連 利息の受取	9,341 149	外国為替 未収収益 前受収益	9,818 23 3
								ローン債権等 に対する被保 証	16,567	-	-
								資金の借入 利息の支払	12,314 386	借入金 未払費用	9,718 43
								外国為替関連	1,809	外国為替	3,248

- (注1) 取引方針及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。
- (注2) 外国為替関連及び資金の借入の取引金額は平均残高を記載しております。
- (注3) ローン債権等に対する被保証の保証条件は、新韓銀行と債務者間で決定されております。また、取引金額は当事業年度末の被保証残高を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,000,000	-	-	35,000,000	-
合計	35,000,000	-	-	35,000,000	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	92,151 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	19,166 百万円
現金及び現金同等物	72,984 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債について VaR を計算し、定量的な分析をしております。なお、令和2年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体での VaR は 5,900 百万円であります。なお、VaR の算定にあたっては、保有期間 240 日、信頼区間 99% の前提によっております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	92,151	92,151	-
(2) コールローン	5,079	5,079	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,129	18,171	41
その他有価証券	12,717	12,717	-
(4) 貸出金	718,364		
貸倒引当金(*1)	△3,358		
	715,005	715,482	477
(5) 外国為替(*1)	16,760	16,760	-
資産計	859,843	860,362	519
(1) 預金	735,464	736,976	1,511
(2) 譲渡性預金	27,900	27,900	-
(3) 借入金	26,218	26,218	-
(4) 外国為替	4,679	4,679	-
負債計	794,262	795,774	1,511
デリバティブ取引(*2)	0	0	-

ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金（外国他店預り）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）であります。これらは満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	令和2年3月31日		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	6,283	—	0
合計		—	—	0

(*1) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(*2) 時価の算定 店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	88,264	1,000	—	—	—	—
コールローン	5,079	—	—	—	—	—
有価証券	3,251	6,426	14,707	411	6,049	—
その他有価証券	3,251	3,416	—	—	6,049	—
満期保有目的の債券	—	3,010	14,707	411	—	—
貸出金(*)	128,906	146,560	34,989	6,711	6,963	390,558
外国為替	16,799	—	—	—	—	—
合計	242,299	153,986	49,696	7,122	13,012	390,558

(* 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない3,674百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	351,772	308,580	75,111	—	—	—
譲渡性預金	27,900	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	9,718	12,500	4,000	—	—	—
外国為替	4,679	—	—	—	—	—
合計	394,069	321,080	79,111	—	—	—

(* 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,504	2,557	53
	地方債	2,106	2,106	0
	社債	-	-	-
	小計	4,610	4,664	53
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	12,219	12,209	△9
	社債	1,300	1,298	△1
	小計	13,519	13,507	△11
合計		18,129	18,171	41

2. その他有価証券 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	5,552	5,533	18
	その他	6,156	6,129	26
	小計	11,708	11,662	45
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	1,008	1,009	△0
	その他	-	-	-
	小計	1,008	1,009	△0
合計		12,717	12,672	44

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4. 当該事業年度中に売却したその他の債券
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当該事業年度における減損処理は、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	1,040	百万円
退職給付引当金	48	
賞与引当金	86	
未払事業税	118	
その他	33	
繰延税金資産小計	1,327	
評価性引当額	△71	
繰延税金資産合計	1,255	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13	
繰延税金負債合計	13	
繰延税金資産の純額	1,241	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1円94銭
1株当たりの当期純利益金額	0円24銭

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、10.68%であります。